



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月4日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西脇 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	9,924	△9.1	△682	—	△630	—	△756	—
25年2月期	10,915	△5.4	△159	—	△110	—	△297	—
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%		%		%	
26年2月期	△69.27	—	△13.2		△8.4		△6.9	
25年2月期	△27.23	—	△4.8		△1.3		△1.5	

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	7,059	5,341	75.7	488.88
25年2月期	7,993	6,093	76.2	557.66

(参考) 自己資本 26年2月期 5,341百万円 25年2月期 6,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△455	524	△0	1,285
25年2月期	△265	△228	△0	1,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,860	△1.5	△20	—	△11	—	△120	—	△10.98
通期	9,800	△1.3	0	—	18	—	△200	—	△18.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	12,651,466 株	25年2月期	12,651,466 株
26年2月期	1,724,589 株	25年2月期	1,723,709 株
26年2月期	10,927,324 株	25年2月期	10,928,045 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益が徐々に改善され、さらなる景気回復に期待が寄せられておりますが、消費税増税を控えるなど個人消費を中心とした先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社では業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、売上シェアの高いゴールデンウィークを中心に天候不順等もありTシャツやポロシャツ等の夏物商品の売上を伸ばすことができませんでした。また、下半期に入ってから冬物商品の立ち上がりが遅れ、辛うじて年末年始のセール期から活発に動き出したものの全般的に厳しい状況にありました。そのような中、キャンペーンを実施したシャツ類や機能素材のボトムス類は比較的堅調に推移しましたが、全体を押し上げるまでには至りませんでした。期を通して厳しい状況が続いた一方で、不振在庫を中心に在庫処分を徹底したことにより、当事業年度末の原価在庫は13億57百万円(前年同期末比21.4%減)まで削減することができました。

販売面といたしましては、メールによるクーポンをはじめとしたお買得情報等の配信を継続するとともに、新聞折込広告の再開やキャンペーン商品の新聞全面広告を実施するなど、お客様へのアプローチを拡大するとともに各施策の精度向上を目指して取り組んでまいりました。

出退店につきましては、JEANS MATE業態の取扱商品を絞り込んだ商業施設向け業態として立ち上げた「STREET(ストリート)」を2店舗出店し、退店は4店舗(「ワケあり本舗」2店舗、「Happy Door」「JEANS MATE」各1店舗)となったことにより当事業年度末の総店舗数は98店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高99億24百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失6億82百万円(前年同期は営業損失1億59百万円)、経常損失6億30百万円(前年同期は経常損失1億10百万円)、当期純損失7億56百万円(前年同期は当期純損失2億97百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	80店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	12店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫 福岡
Happy Door	3店舗	神奈川 栃木 広島
Blue Standard	1店舗	大阪
STREET	2店舗	千葉

(次期の見通し)

次期におきましても、企業収益の改善を背景に景気回復への期待感が高まるものの、消費税増税などもあり個人消費が急激に回復することは考えにくく、企業間競争も激しくなることから厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような中、当社といたしましては、商品競争力と店頭販売力を再強化し、安定成長企業としての基盤づくりに努めてまいります。

着実に成長しているプライベートブランドをさらに発展させるとともに、適時・適正・適量な商品戦略を推進しながら在庫効率を高めてまいります。また、店舗においてはお客様に個々の商品情報等を「伝える売場」の実現に取り組み、多くのお客様からのご支持を得られるよう努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は売上高98億円、営業利益0百万円、経常利益18百万円、当期純損失2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9億34百万円減少し、70億59百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ1億57百万円増加し、45億円となりました。これは主に商品が3億70百万円減少、現金及び預金が2億16百万円減少しましたが、有価証券が7億46百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ10億91百万円減少し、25億58百万円となりました。これは主に投資有価証券が9億90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、17億17百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ1億63百万円減少し、9億11百万円となりました。これは主に支払信託が93百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ18百万円減少し、8億5百万円となりました。これは主に資産除去債務が24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億52百万円減少し、53億41百万円となりました。これは主に当期純損失を7億56百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、12億85百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億55百万円(前年同期は2億65百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の減少による収入が3億70百万円となりましたが、税引前当期純損失が7億14百万円、仕入債務の減少による支出が81百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、5億24百万円(前年同期は2億28百万円の支出)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還に伴う純収入が5億54百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、中間配当及び期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	82.1	78.7	74.9	76.2	75.7
時価ベースの自己資本比率	31.6	32.5	25.0	51.7	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業展開と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら平成25年4月5日に公表しております通り無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される中、業績回復に向けて全力で取り組んでまいりますが、中間配当及び期末配当ともに無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

① 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

② お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末98店舗のうち75店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 税制改正等によるリスク

消費税率の引上げを含む今後の税制改正の動向によりましては、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

⑥ 仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失1億59百万円、当期純損失2億97百万円、営業キャッシュ・フロー2億65百万円のマイナスとなり、当事業年度においても営業損失6億82百万円、当期純損失7億56百万円、営業キャッシュ・フロー4億55百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

① プライベートブランドの拡充

前事業年度より本格稼動した「Blue Standard」(コアターゲット30~40歳代の男性)に続き、若年層男性向けとして「WISDOM(ウィズダム)」と「UNIIT(ユニット)」を立ち上げました。また、これまで未着手であった女性向けのブランド開発にも取り組み、30歳台をメインとした「innocent blue(イノセントブルー)」を立ち上げました。

今後は各ブランドの動向を検証しながら、お客様に認知していただけるよう努めてまいります。

② 売上総利益の改善

プライベートブランドを拡充していくとともに、在庫効率を高めることで売上総利益の改善を目指してまいります。また、店舗においては個々の商品情報(セールスポイント等)をお客様に確実にお届けできる体制を整備し、価格訴求のみに頼らない売場づくりに取り組んでまいります。

③ 来店客数の回復

前事業年度の販促活動としてはファッション雑誌への出稿を中心に取り組んでまいりましたが、チラシ販促(新聞折込広告)やソーシャルメディアの有効活用を引き続き実施し、客数の回復に努めてまいります。

④ ワケあり本舗業態の確立

ロープライス業態である当業態については、前事業年度より専門チームを組織化し、収益力のさらなる向上に取り組んでまいりました。引き続き、取扱商品の拡大や鮮度の向上等を目指しながら業態として確立できるよう努めてまいります。当事業年度末で12店舗体制(他、短期契約店舗2店舗)となりました。

⑤ 新業態店舗の開発

これまで、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」を展開し、前事業年度にはプライベートブランドを中心にしたショップ「Blue Standard」を立ち上げました。また、当事業年度には「JEANS MATE」での取扱商品を絞り込んだ品揃えによる商業施設向けショップ「STREET(ストリート)」を2店舗出店させました。今後は各業態の動向を検証するとともに、商業施設向けを中心にさらなる業態開発にも取り組んでまいります。

⑥ 不採算店の撤退促進

前事業年度では合計24店舗を閉鎖いたしましたが、引き続き店舗ごとの業績について検証を行い、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。当事業年度には4店舗を閉鎖いたしました。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1850年代に作業着として愛用されていたジーンズが、現在では、年齢・性別に関係なく幅広い世代に愛され、カジュアルファッションの中心的アイテムのひとつとして確固たる地位を築くまでになりました。

私たちジーンズメイトは、世界中で愛されているジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンとして、お客様が求める

1. 価値ある商品を
2. 誰でも明確に理解できる安さで品揃えをし
3. 買い物しやすい場所で
4. いつでも気軽に
5. 楽しく
6. 安心して買える
7. 地域一番店を目指し

広く社会に役立つことを企業の使命とし、社業の発展に取り組んでおります。

カジュアルファッションを販売するという事は、商品だけでなく「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」などを、同時に提供していかなければならないと考えます。

ジーンズメイトは、「ジーンズ」を社名にうたい、お客様といつまでも気軽に普段着で付き合える、気さくな存在でありたいと願っています。

企業とは、人に対する誠実さや失敗を恐れない勇気、マイナスをプラスに転換する余裕や仕事への熱意など、極めて基本的なことをいかに徹底していけるかがポイントと考えます。

私たちは、今後もこの基本を貫き大胆にそして着実に前向きな努力を続けてまいります。「ジーンズを買おう」と思い立ったら、最初に思い浮かぶショップにジーンズメイトはなりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として売上高経常利益率を重視しております。在庫コントロールの精度を上げ売上総利益の向上を図り、販売費及び管理費についてもその効果的な使用を追求し、常に売上高経常利益率8%以上を実現することを目指しています。しかしながら、前事業年度に引き続き経常損失を計上する状況となり、まずは早急な経常黒字転換を目標とし、改めて経常利益率8%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、下記の戦略に基づいて業績の向上に努めてまいります。

<商品戦略>

「品揃え型専門店として取引先との連携を強化し、お客様のニーズに対応した品揃えと品質向上を図る。」

カジュアルショップの生命線は、商品にほかなりません。目まぐるしく変化するファッショントレンド、多様化する顧客のニーズ、そしていつの時代でも支持されるベーシックアイテム、これらの要素が複雑にからみ合うカジュアルファッションの世界において、お客様の支持を得るためには常に市場に目を向け迅速な対応を行うことが必要不可欠であります。

流行の変化が激しく、そのサイクルも短期化している現在、メーカーである取引先との連携の強化が重要だと考えております。そのために、

1. 取引先との連携強化と情報共有化(B to B)
2. 短サイクルの商品発注
3. データの有効活用と情報収集の強化

の3点を重視しております。タイムリーな商品補充や欠品の解消による在庫効率の改善等に努め、売れ筋商品の確保、適時適量な商品投入を実現し、商品の鮮度と精度を高め、不良在庫の解消を目指しています。

また、各店舗においては「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」をご提供できるよう努力を重ねております。当社が目指しているのは、ブランドや品質、価格などの総合的な高付加価値商品を提供するショップの確

立であります。

<ドミナント戦略>

「各店舗の採算性を重視した立地選定と大商圏へ集中出店することで、知名度の向上と経営効率の向上を図る。」

小売業界においては、「店舗」は企業の顔であると同時にお客様とのコミュニケーションの場でもあり、立地選定等の出店戦略は、企業の発展における重要なファクターと考えます。

当社は、日本全国に店舗を散在させるのではなく、国際的な大商圏である東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、大阪圏(大阪府、兵庫県)、を中心に出店するドミナント戦略を推進してまいります。

1. 集客力のある商業施設内や繁華街等の都心型立地
2. 地域のお客様に密着した郊外型立地

の2つのスタイルを基本として店舗網を拡大し、集中出店による知名度の向上、経営効率の向上を図ってまいります。

店舗は商品を売る場であると同時にお客様が商品をお買い求めになられる場でもありますので、お客様の利便性も重視しなければならないと考えます。

<顧客戦略>

「店頭サービスの向上によりひとりひとりのお客様とのコミュニケーションを充実させ、潜在顧客の開拓と既存顧客の固定化を図る。」

当社では、商品内容の充実を目指すとともに、お客様とのコミュニケーション強化に積極的に取り組んでまいります。そのひとつとして、店頭サービスの充実を目的としている「ジーンズマイスター制度(社内資格制度)」により、お客様が求めている最適なジーンズを提案し、トータルコーディネートまでできるよう努めております。さらに、お客様とのコミュニケーションを充実させる方法として、各種広告に加え携帯電話などを使った地域別の情報配信など、お客様に情報をお届けするツールとして効果的な活用を推進してまいります。

<情報化戦略>

「日々進歩する情報技術を駆使し「仮説・実践・検証」の業務サイクルを確立するとともに社内外での情報の共有化を実現することで、業績の向上を図る。」

情報化社会といわれる現在、私たち衣料品小売業界に限らず、情報の有効な活用に企業の存続が委ねられているといっても過言ではありません。

現在では当たり前となっているPOSシステムも、当社では他社に先駆けて1986(昭和61)年に導入し、それにより商品売上の即時把握が可能となり業績の拡大に役立ててきました。

また、取引先との連携を強化するためにWebを使用した受発注システムを導入し、業務の効率化を可能にしています。(Web-EDIの導入)

当社では、さまざまな情報技術を駆使し、「仮説・実践・検証」のサイクルを確立し、業績の向上を推し進めております。今後も情報技術の動向を見極めながら積極的かつ的確な情報投資を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく、かつ、消費税増税や不順な天候などもあり個人消費が急激に回復することが考えにくい状況にあります。

当社といたしましては、商品競争力と店頭販売力を再強化し、お客様のニーズに対応した業態の開発に取り組むことで収益力を改善させられるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,144,808	※ 928,095
売掛金	126,436	110,472
有価証券	1,207,254	1,954,116
商品	1,727,342	1,357,005
前払費用	68,971	69,612
未収入金	51,812	55,005
その他	16,502	26,397
流動資産合計	4,343,128	4,500,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239,623	2,150,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,239,623	△2,150,104
建物(純額)	—	—
構築物	171,185	171,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,185	△171,532
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,315	1,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,315	△1,315
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	1,269,085	1,225,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,269,085	△1,225,347
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,989	644,111
敷金及び保証金	2,009,829	1,910,756
長期未収入金	297,765	174,000
その他	5,230	3,528
貸倒引当金	△297,765	△174,000
投資その他の資産合計	3,650,049	2,558,396
固定資産合計	3,650,049	2,558,396
資産合計	7,993,178	7,059,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払信託	242,242	149,118
買掛金	171,085	182,447
未払金	345,829	308,001
未払消費税等	12,423	—
未払費用	20,957	19,053
未払住民税等	56,873	49,146
賞与引当金	25,023	24,633
ポイント引当金	179,667	170,842
店舗閉鎖損失引当金	7,664	—
資産除去債務	6,127	7,864
その他	7,111	333
流動負債合計	1,075,008	911,440
固定負債		
資産除去債務	482,427	457,645
長期末払金	335,877	335,877
その他	5,940	12,214
固定負債合計	824,244	805,736
負債合計	1,899,252	1,717,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	2,820,000	2,820,000
繰越利益剰余金	261,012	△495,966
利益剰余金合計	3,215,101	2,458,122
自己株式	△1,259,600	△1,259,845
株主資本合計	6,096,747	5,339,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,822	2,404
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	△2,822	2,401
純資産合計	6,093,925	5,341,924
負債純資産合計	7,993,178	7,059,101

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	10,915,460	9,924,912
売上原価		
商品期首たな卸高	1,835,916	1,727,342
当期商品仕入高	5,643,326	5,235,622
合計	7,479,242	6,962,965
商品期末たな卸高	1,727,342	1,357,005
商品売上原価	※1 5,751,900	※1 5,605,960
売上総利益	5,163,560	4,318,952
販売費及び一般管理費	※2 5,322,720	※2 5,001,065
営業損失(△)	△159,160	△682,112
営業外収益		
有価証券利息	32,847	28,445
投資事業組合運用益	—	12,742
為替差益	—	2,689
受取賃貸料	12,034	14,565
固定資産受贈益	10,246	—
その他	17,247	7,929
営業外収益合計	72,376	66,372
営業外費用		
投資事業組合運用損	969	—
投資有価証券償還損	9,325	—
賃貸費用	11,880	14,280
その他	1,813	729
営業外費用合計	23,988	15,009
経常損失(△)	△110,771	△630,749
特別損失		
減損損失	※3 118,134	※3 83,758
店舗閉鎖損失	14,194	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,664	—
特別損失合計	139,993	83,758
税引前当期純損失(△)	△250,764	△714,507
住民税	46,807	42,471
法人税等合計	46,807	42,471
当期純損失(△)	△297,572	△756,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	558,584
当期変動額						
当期純損失(△)						△297,572
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△297,572
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	261,012

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,512,673	△1,259,364	6,394,556	△12,695	△12,695	6,381,861
当期変動額						
当期純損失(△)	△297,572		△297,572			△297,572
自己株式の取得		△236	△236			△236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				9,872	9,872	9,872
当期変動額合計	△297,572	△236	△297,808	9,872	9,872	△287,935
当期末残高	3,215,101	△1,259,600	6,096,747	△2,822	△2,822	6,093,925

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	261,012	3,215,101
当期変動額							
当期純損失(△)						△756,979	△756,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△756,979	△756,979
当期末残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	△495,966	2,458,122

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,259,600	6,096,747	△2,822	—	△2,822	6,093,925
当期変動額						
当期純損失(△)		△756,979				△756,979
自己株式の取得	△244	△244				△244
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,226	△2	5,223	5,223
当期変動額合計	△244	△757,223	5,226	△2	5,223	△752,000
当期末残高	△1,259,845	5,339,523	2,404	△2	2,401	5,341,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△250,764	△714,507
減価償却費	10,297	8,615
減損損失	118,134	83,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△123,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,770	△390
ポイント引当金の増減額(△は減少)	20,195	△8,825
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20,244	△7,664
受取利息及び受取配当金	△33,316	△28,650
為替差損益(△は益)	—	△2,288
投資事業組合運用損益(△は益)	969	△12,742
売上債権の増減額(△は増加)	12,499	15,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	108,573	370,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,729	△81,763
長期未収入金の増減額(△は増加)	1,200	123,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,543	△12,423
その他	△47,751	△45,775
小計	△248,451	△436,356
利息及び配当金の受取額	31,961	28,852
法人税等の支払額	△49,171	△48,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,661	△455,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,005	△43,005
定期預金の払戻による収入	101,005	31,005
有価証券の取得による支出	△2,491,697	△3,685,961
有価証券の償還による収入	3,183,302	4,239,983
有形固定資産の取得による支出	△97,057	△57,859
無形固定資産の取得による支出	△3,920	△28,300
投資有価証券の取得による支出	△1,602,944	△55,000
投資有価証券の償還による収入	500,000	55,000
敷金及び保証金の差入による支出	△60,712	△3,922
敷金及び保証金の回収による収入	243,443	63,883
その他	1,299	9,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,285	524,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△236	△244
配当金の支払額	△385	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494,569	71,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,668	1,214,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,099	1,285,148

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金(定期預金)(注)	30,000千円	42,000千円

(注) 銀行信用状発行の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
棚卸資産評価損	31,371千円	32,671千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
役員報酬	53,878千円	51,990千円
給与手当	1,812,560	1,681,177
賞与引当金繰入額	25,023	24,633
退職給付費用	25,700	21,477
福利厚生費	224,128	194,755
広告宣伝費	104,674	110,108
運賃梱包費	184,745	175,045
物流業務委託手数料	238,768	242,403
賃借料	1,850,264	1,740,556
減価償却費	10,297	8,615
消耗品費	53,356	34,282
水道光熱費	277,673	281,279
物流業務負担受入額	△131,250	△144,384

おおよその割合

販売費	85.2%	84.1%
一般管理費	14.8	15.9

※3 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
埼玉県・ 大阪府等	店舗	建物	81,812
		工具、器具及び備品	21,158
		計	102,971
東京都	共用 資産	工具、器具及び備品	4,444
		ソフトウェア	3,718
		その他	7,000
		計	15,162
合 計			118,134

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118,134千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
千葉県・ 東京都等	店舗	建物	38,535
		工具、器具及び備品	17,196
		その他	344
		計	56,076
東京都	共用 資産	ソフトウェア	15,281
		その他	12,400
		計	27,681
合 計			83,758

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,758千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類の類似性から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	557円66銭	488銭88円
1株当たり当期純損失金額(△)	△27円23銭	△69円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△297,572	△756,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△297,572	△756,979
普通株式の期中平均株式数(株)	10,928,045	10,927,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針及び株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
取締役 (店舗管理部長)	取締役 (店舗開発部長)	中西 直人	平成25年6月21日